

## コーポレート・アクションのSTP化促進に向けて

コーポレート・アクションについては、クロスボーダー取引の拡大も相まって、自国内のみならず各国の企業に関する正確な情報入手が必要不可欠であるなど、その業務処理は非常に煩雑なものとなっている。STP化推進のためには、コーポレート・アクションに関するメッセージの標準化や処理の自動化が必要不可欠であり、2003年1月に発表されたG30勧告でも「証券管理サービス・プロセスの自動化および標準化」としてISO15022の利用などが活動目標に掲げられている。

欧米では、業者間取引や機関投資家取引について、照合インフラ等のSTP化が着実に進展する一方、コーポレート・アクションのプライオリティは相対的に低いものであった。しかしながら、照合インフラ等の取組みが個別具体的なものへと進展するにつれ、コーポレート・アクションのSTP化についても新たな取組みや議論が多く見られるようになってきた。

米国調査会社Celentの推定では、今後、2003年～2007年の間に金融機関がコーポレート・アクションの自動化に費やすコストは、830百万ドル(約1,000億円)にもものぼるといふ。

今回は、このようなコーポレート・アクションの自動化・STP化に向けた議論等に焦点を当て、今後の方向性を考察する。

### コーポレート・アクション処理の現状

コーポレート・アクションの実務は、大きく外部処理と内部処理の2つに分けて考えることができる。(【図1】参照)

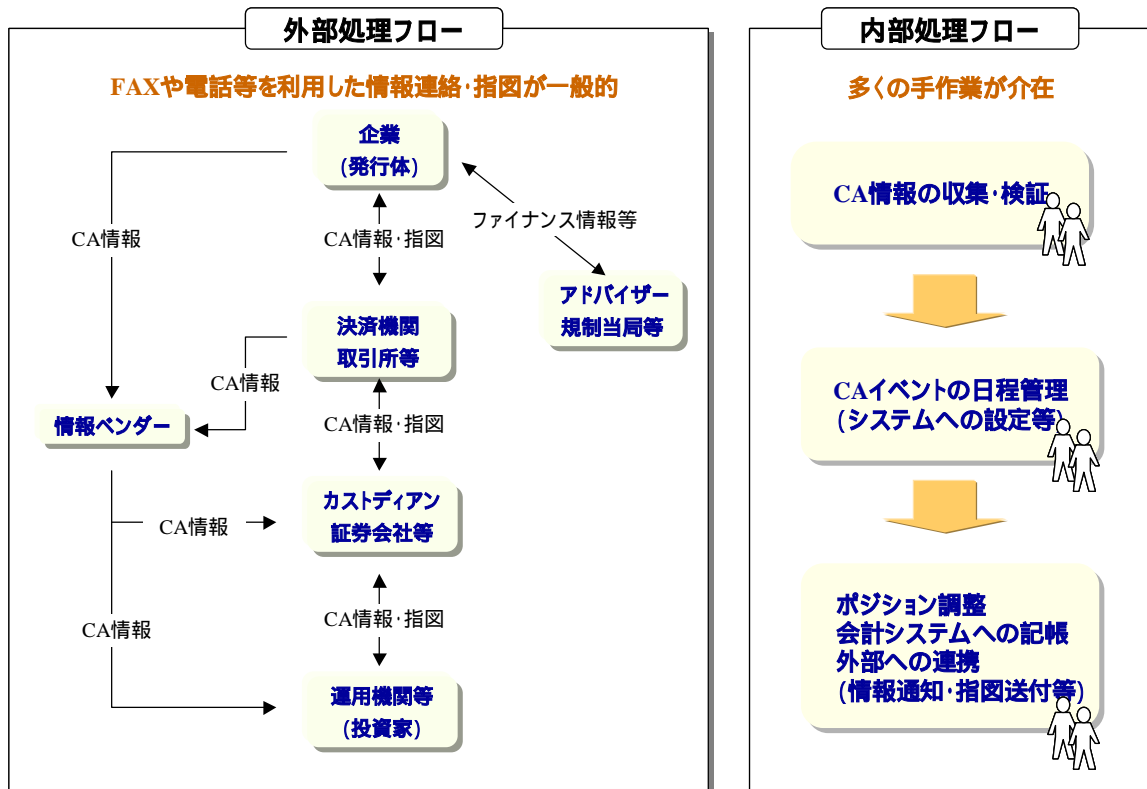
外部処理は、証券(株式・債券等)の発行企業(発行体)、カストディアン、運用機関等、各社間の情報伝達に当たるもので、現在、メッセージ等の標準化が実現されていないことから、未だにFAXや電話による情報連絡や指図が行われるのが一般的という状況にある。

それに対し、内部処理は、入手したコーポレート・アクション情報の検証業務や、顧客や自社のポジション調整などの処理に当たる。コーポレート・アクションの情報は様々なルートでの入手が可能であるが、正確性・即時性等の観点などから必ずしも一つの情報ソースが有効に機能するとは限らない。例えば、情報ベンダーからのデータが即時性や自社システムへの接続性に優れていたとしても、カストディアンからの情報が正確性・網羅性に勝るものであれば、人手を介した検証を実施した後に、以降の業務やシステムへの情報反映を行う必要がある。

また、コーポレート・アクションと一言でいっても、名称変更、クーポン支払(債券)、配当支払(株式)、株式分割、株式併合等、その処理が比較的簡易なものから、M&A、スピンオフ、株式公開買付、MBS等の期限前償還などの複雑な処理が必要なものまで、実に様々なものが存在する。対応方法もそれぞれに異なることから実務はより複雑化しており、たとえ簡易な処理であっても、その頻度が多いものであれば、事務処理への負荷は相当なものとなることは想像に難くない。

コーポレート・アクションに関するメッセージの標準化や処理の自動化は、実務のリスクやコストを削減し、STP化を実現するためにも避けては通れないものといえよう。

【図1】 コーポレート・アクションの業務処理フローイメージ



CA : コーポレート・アクション

### DTCCのコーポレート・アクション・サービス

DTCCは、業者間取引のみならず、機関投資家取引をも含めた業界全体のSTP化に積極的に取り組んでいる。コーポレート・アクションについても、前記したような課題を克服すべく、以下に示すように、内部処理及び外部処理の各々の効率化を企図し、新たなサービスの開発・展開を進めている。

<p>GCA 検証サービス (GCA : Global Corporate Action Validation Service)</p>	<p>内部処理における「CA 情報の検証」を自動化する仕組み。 DTCCは、事前に各国の取引所、情報ベンダー、金融情報や発行体のホームページ等から、コーポレート・アクションに関する様々な情報を収集したうえで、各機関に検証済 CA 情報を提供する。サービス提供は、DTCC の新たな子会社 (100% 所有) である Global Asset Solution 社が担う。</p>
<p>GCA ハブサービス (GCAH : Global Corporate Action Hub)</p>	<p>ISO15022 に準拠したメッセージにより、情報ベンダー、カストディアン、運用機関間の情報伝達 (情報通知・指図等) を標準化・自動化する仕組み。 外部処理の効率化により、リスクやコストを削減する。</p>

GCA 検証サービスは、2003年4月に米国での試験運行を開始しており、現在、大手証券会社3社が参加している。DTCCの関係者によれば、欧州、アジアと2003年度中のグローバルなサービス展開を控え、現在、60社を超える市場参加者と議論を進めている最中にあるという。

また、GCA ハブサービスについては、2003 年末に、カストディアン、情報ベンダー、運用機関を含んだ 10 社程度との試験運行開始が予定されている。

## SWIFT の取組み

ISO15022 の管理を担う SWIFT は、資金・証券決済等のメッセージおよびネットワークサービスを提供している。主な利用機関としては、カストディアンが挙げられるが、コーポレート・アクションに関連するメッセージ送受信数は年々増加の一途をたどっている。(【図2】参照)

また、SWIFT は 2003 年 5 月、コーポレート・アクション処理の自動化に関する調査<sup>1</sup>を行った。これに

は、33 カ国にわたる運用機関やグローバル・カストディアン、証券会社、決済機関など、多岐にわたる 242 社が回答している。調査結果からは以下のような示唆が得られており、コーポレート・アクションの自動化に向けた金融業界の期待は非常に大きいことがうかがえる。

- ・ 現在、コーポレート・アクション処理の自動化を実現できているとした企業は 27% に留まるが、将来的に自動化の実現は可能と考えている企業は 75% にのぼる
- ・ 何らかのコーポレート・アクションの自動化に向けた取組みを検討中、または既にシステムを実装済とした企業は 83% にのぼる

しかし一方で、その実装時期については 1 年以上先を想定している企業が過半数であるなど、強制化されるものではないため、実際の STP 化進展には、相応の時間が必要とも捉えられる。

## 今後の方向性

より有効なソリューションが提供される可能性や、コスト効果が明確となっていない中、各金融機関が真にコーポレート・アクション処理の効率化への取組みを進めるかは未知数といえる。

しかし、今はまだその初期段階に過ぎないことからすれば、コーポレート・アクションの自動化・標準化に向けた取組みが進展しインフラが整備されつつあることは、評価すべきことであろう。

このような動きは本邦にも波及することが想定され、各社が自らの STP 化進捗状況に合わせたコーポレート・アクションの自動化・標準化への対応方針を見極めるべき時期もそう遠くはないのではないだろうか。

本レポートは、日本証券業協会証券決済制度改革推進センターからの委託に基づき、(株)野村総合研究所金融ナレッジ研究部が作成したものである。

<sup>1</sup> Corporate Actions Automation Survey 2003. SWIFT は、欧州のソフトウェア会社である SmartStream 社、コンサルタント会社である CityIQ 社とともに調査を実施した。

<http://www.swift.com/temp/2751/43885/Survey%20results.pdf>

【図2】 SWIFT CA 関連メッセージ送受信数推移  
(月次累計)

